

第四期武蔵野市コミュニティ評価委員会における調査概要

実施にあたっての基本的な考え方

- 本市では、1971年の第一期基本構想・長期計画において全国に先駆けてコミュニティ構想を策定し、市民の自発的なつながりによるコミュニティづくりを推進してきました。このコミュニティづくりの中核的な役割を担っているのが、コミュニティ協議会により運営されるコミュニティセンターであり、市民による自主三原則（自主参加、自主企画、自主運営）に基づき運営が行われてきました。
- 近年では、市政を取り巻く社会情勢は大きく変化し、**地域課題も複雑化・多様化しており、本市におけるコミュニティ活動を取り巻く環境は日々変化**しています。こうした状況に対して、本市では2017年3月に武蔵野市市民活動促進基本計画（改定計画）を策定し、時流に沿ったコミュニティ活動の実現に向けた取組を強化しています。この改定計画のなかでは、コミュニティセンターの重要な役割として、**地域の情報・人々・活動をつなぎ、地域の課題を解決するためのコーディネート機能**を果たすことが挙げられており、その役割の重要性が高まっています。
- このように、コミュニティセンターは地域の中で非常に重要な役割を果たしている一方で、**①コミュニティセンターを運営するコミュニティ協議会の担い手不足や高齢化・固定化など人材面での課題、②多様な主体のネットワークづくりにおける課題、③施設の設備面での課題（老朽化・バリアフリー化等）**など、様々な課題に直面しています。今後、コミュニティセンターがこれまでと同様又はそれ以上に地域活動の拠点としてその機能を果たせるよう、**運営者であるコミュニティ協議会の取組について評価を行い、より効果的・効率的な施設運営や事業内容の改善につなげていく**ことが求められています。

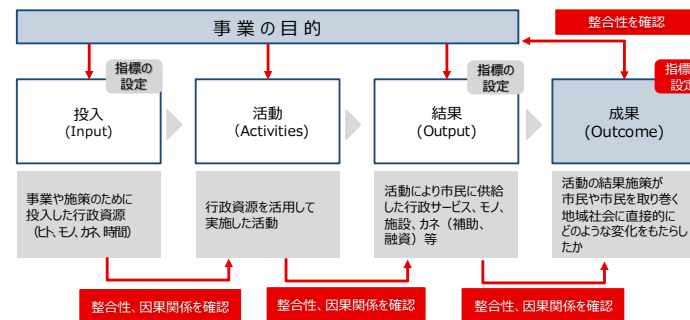
- 評価を実施する上での実施方針（大切にしている視点）は、下記の3つです。

①基本方針1：取組から生まれた「価値」を見える化し、各協議会のエンパワメントにつながる評価を実施する

- 評価を行うにあたっては、改善すべき事項などは指摘し改善を強く求めていく一方で、評価が単なるネガティブチェックにならないように留意します。成果が生まれている取組については積極的に事例として収集し、評価の中で取り上げることによって、**成功のエッセンスや工夫・ノウハウなどを他のコミュニティ協議会に共有（価値の見える化）し、新たな取組を行うきっかけ**につなげます。

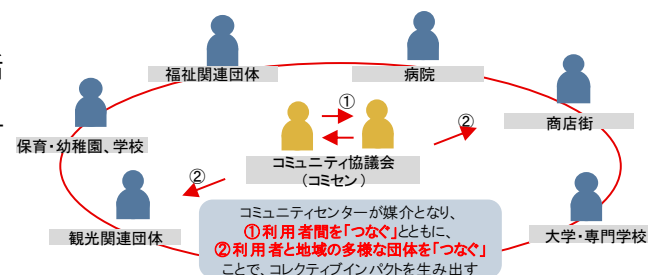
②基本方針2：事業の政策目標と効果を体系的に整理し、その達成状況を検証する

- 事業の効果を測定するにあたっては、事業を実施することによって、その**事業の実施目的（求める成果）に対してどの程度実現したのかを把握・検証することが重要**です。そのため、評価の実施にあたっては、「何をやったか」「どれだけの量をやったか」だけでなく、「**（その結果、）市民や地域社会にとってどのような効果があったのか**」を可能な限り数値で把握します。



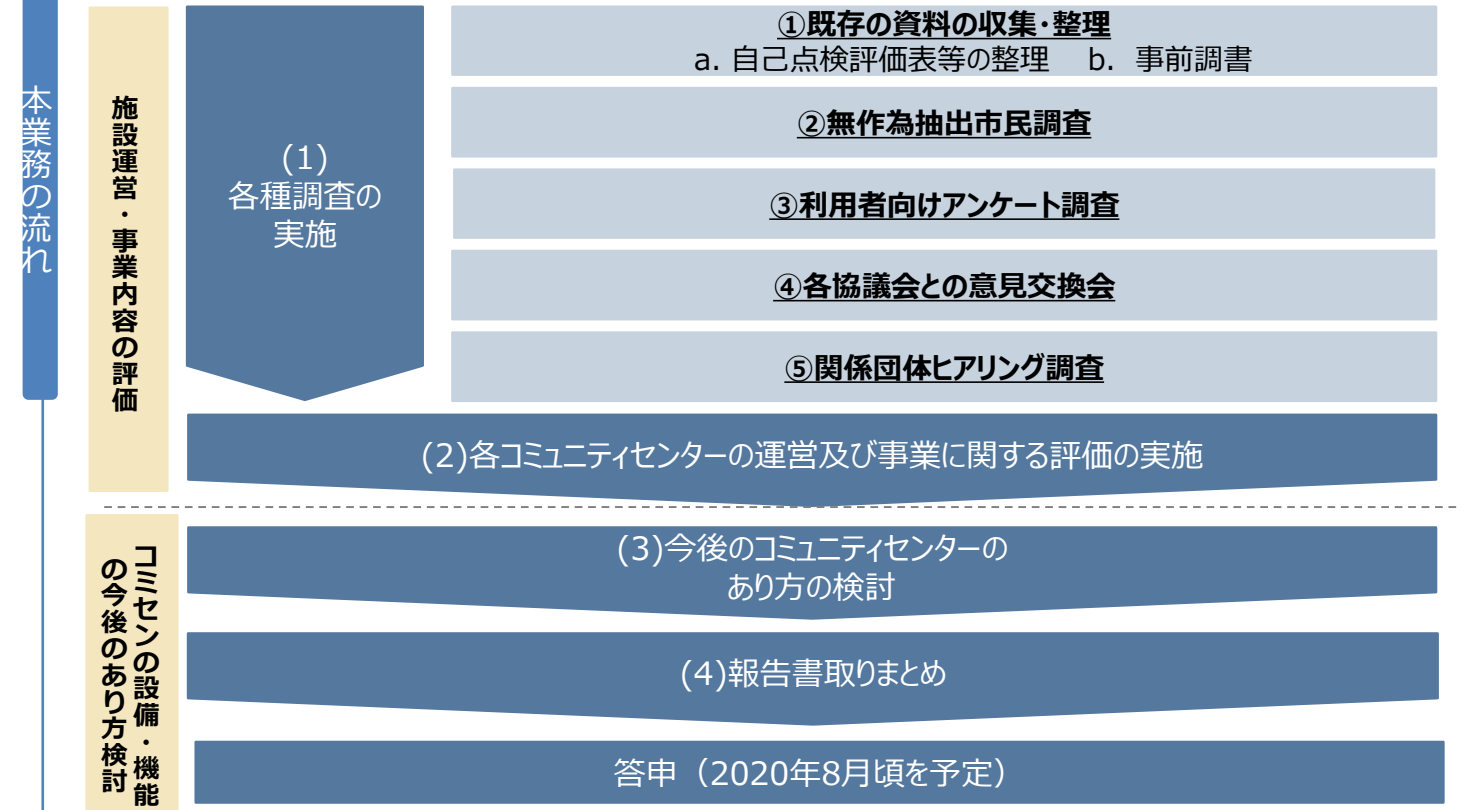
③基本方針3：コーディネート機能に着目したコミュニティセンターの機能の評価及びあり方を検討する

- 近年の地域課題は多様化・複雑化しており、特定のテーマごとの地域団体が単独で対応することは困難な状況にあります。市民活動促進基本計画（改定計画）でも記載されている通り、①コミュニティセンターは利用者同士を「つなぐ」こと、また②地域団体や市民と地域内の他団体を「つなぐ」ことが期待されており、**このコーディネート機能について、現状の取組・成果・課題などを整理し、今後のあり方を検討**します。



評価の進め方に関する全体像

- 本評価委員会の調査内容、評価実施・取りまとめの流れは下記の通りです。



- 各評価委員会の検討内容（案）は下記の通りです。

回	検討内容（案）
【第2回（本日）】 （2019年5月）	○調査概要の説明 ○評価の方法について検証 ・自己点検表 ・無作為抽出市民調査の進め方 ・事前調書の進め方
【第3回】 （2019年6月）	○協議会運営委員との意見交換会の進め方について ・ヒアリング項目の検討 ・既存資料の分析、利用状況、実績
【第4回】 （2019年10月予定）	○協議会との意見交換を終えて ・各種調査結果及び意見交換会の報告 ・各コミュニティ協議会の印象・課題 ・各協議会の特徴は何か
【第5回】 （2019年12月予定）	○これからの地域コミュニティ検討委員会からの提言についての取組みの振り返り ・地域フォーラム
【第6回】 （2020年1月予定）	○これからの地域コミュニティ検討委員会からの提言についての取組みの振り返り ・コミュニティ未来塾
【視察】 （2020年1～2月予定）	・コミセンの視察
【第7回】 （2020年4月予定） 【第8回】 （2020年5月予定）	○コミュニティセンターについて ・安全面 ・利便性 ・分館について（利用状況や管理） ・各協議会が行うコミュニティづくりにコミセンが有効に使われているか、必要な設備・機能は何か
【第9回】（2020年6月予定） 【第10回】（2020年10月予定）	○報告書の構成について

※評価委員会の実施時期等は改めて決定次第、各委員にご連絡いたします。

各種調査の概要

■ 各種調査の概要は下記の通りです。

調査名	対象者	調査手法	調査概要
①既存の資料の 収集・整理	各コミュニティ協議会	既存資料（自己点検表、利用実績データ等）の整理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目的：各コミセンの概況を把握するため、既存資料（自己点検表、利用実績データ等）を整理します。 ■ 実施概要：施設面積、部屋数、施設稼働率、施設利用人数、貸館事業／自主事業の割合、分野別利用団体など、平成30年度までの利用状況・実績データを整理します。
		事前調書の配布	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目的：既存の資料からは把握できていない現状や現在直面している課題を明らかにすることを目的に、各コミセンに事前調書を配布し、実績データを直接的に収集・把握します。 ■ 実施概要：各コミセンが実施している事業について、「事業の目的」「事業実施のために投入するリソース（ヒト・モノ・カネ）」「具体的に実施している取組内容」「取組の実績」「取組によって直接的に生まれた結果・効果」について把握し、その事業の効果を体系的に整理・検証します。
②無作為抽出 市民調査	本市に居住する18歳以上の男女から住民基本台帳を基に無作為に抽出した市民（2,500人）	住民基本台帳より無作為に抽出した対象に、アンケート調査票を郵送配布・回収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目的：コミセンの認知度及び日頃の利用状況を把握し、地域の中でコミセンがどの程度のプレゼンスを発揮しているのか、地域の中で機能を果たしているのかを検証します。また、コミュニティ施設に求める機能について、そのニーズを把握し、今後のコミュニティ協議会の事業展開、施設運営の在り方を検討する際の材料とします。 ■ 実施概要：本アンケート調査では、無作為に抽出した市民（2,500人）に対して、主に以下の2点を把握します。 <ol style="list-style-type: none"> ① コミセンの認知度、日頃の利用状況（利用頻度、利用目的、事業・施設運営への満足度等） ② 今後のコミセンに求める機能・ニーズ
③利用者向け アンケート調査	各コミセンの利用者	各コミセンにおいて、施設利用者に直接配布、溜置での回収	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目的：利用者を対象に、利用状況及び現状のコミセンの機能・設備に関する満足度、今後のコミセンのあり方に関する意見を収集・分析します。 ■ 実施概要：本アンケート調査では、各コミュニティセンターの利用者（10,000件配布予定）を対象に、以下の点を把握します。 <ol style="list-style-type: none"> ① 各コミセンの利用状況（利用頻度、利用目的等） ② 施設運営（窓口、情報発信等）や事業内容（コミュニティ協議会の企画事業）における満足度 ③ 今後のコミセンに求める機能・ニーズ
④意見交換会 ・視察	各コミュニティ協議会	意見交換の開催視察	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目的：上記の調査を踏まえて、現状の利用実績及び課題、今後に向けた取組の方向性等について、各コミセン協議会との意見交換を通して検討します。 ■ 実施概要：主に以下の点について意見交換を行います。 <ol style="list-style-type: none"> ① 現状の利用実績及び課題（事業目的及び具体的な取組、事業実施において工夫している点等、事業実施において困難に感じている点） ② 今後のコミセンのあり方について（①を踏まえて、今後コミセンが目指すべきあり方・機能、具体的な取組内容等） また、コミセンの施設（ハード面含む）に求められる設備や機能などを検討するために、各コミセンを対象に現地視察を実施します。
⑤関係団体 インタビュー調査	地域内の他団体（例：保育園・幼稚園、学校、自主防災組織、福祉関連団体、商店街等）	インタビュー調査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目的：本調査の基本方針2にある通り、今後のコミュニティセンターに求められる重要な機能としては、①コミセンの利用者同士を「つなぐ」ことに加えて、②市民団体や市民と地域内の他団体を「つなぐ」ことが挙げられます。そこで、地域内の他団体（例：保育園・幼稚園、学校、自主防災組織、福祉関連団体、商店街等）を対象に、インタビュー調査を実施することによって、連携可能性を検討します。 ■ 実施概要：主に以下の点についてインタビュー調査を行います。 <ol style="list-style-type: none"> ① コミュニティ協議会との連携内容、連携する上での課題 ② 今後のコミセンとの連携に関して求めること（連携ニーズ、連携促進のために必要なこと等）